

半 期 報 告 書

第21期中

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

三菱ケミカルグループ株式会社

(E00808)

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【要約中間連結財務諸表】	15
2 【その他】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第21期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 筑本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室 制度会計グループ長 高橋 健一 コーポレート・セクレタリー室 商事法務グループ長 藤田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室 制度会計グループ長 高橋 健一 コーポレート・セクレタリー室 商事法務グループ長 藤田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	2, 009, 772	1, 799, 124	3, 947, 566
税引前中間(当期)利益 (百万円)	81, 877	68, 735	99, 248
中間(当期)利益 (百万円)	71, 158	142, 526	105, 636
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	40, 921	110, 132	45, 020
中間(当期)包括利益 (百万円)	14, 130	194, 584	77, 464
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	△2, 200	137, 305	21, 774
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1, 738, 849	1, 804, 310	1, 740, 570
資産合計 (百万円)	5, 945, 231	5, 664, 062	5, 894, 619
基本的 1 株当り 中間(当期)利益 (円)	28. 76	79. 66	31. 64
希薄化後 1 株当り 中間(当期)利益 (円)	28. 74	79. 63	31. 63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29. 2	31. 9	29. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275, 055	161, 639	552, 847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△145, 273	174, 007	△275, 434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△124, 004	△292, 312	△246, 654
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	297, 526	373, 889	326, 144

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 当社は、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡したことに伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類し、第20期中間連結会計期間及び第20期についても組み替えて表示しております。したがって、売上収益及び税引前中間(当期)利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

（1）重要な事業内容の変更

- ・2025年6月、当社の定時株主総会において、当社の子会社である田辺三菱製薬㈱の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である㈱BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年7月1日に当該取引は完了しました。これに伴い、当中間連結会計期間において同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しております。

（2）主要な関係会社の異動

- ・2025年7月、当社の子会社である田辺三菱製薬㈱の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡したことにより、田辺三菱製薬㈱、田辺三菱製薬工場㈱、アルファ・セラピューティクス社、ウェルファイド・インターナショナル社、ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社及びメディカゴ社は当社の子会社に該当しないこととなりました。
- ・2025年7月、当社の子会社である日本酸素ホールディングス㈱は、エヌエスシー（オーストラリア）社を通じて、コアガス社の全株式を取得しました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5. 企業結合」に記載のとおりです。（産業ガスセグメント）

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、特に断りのない限り、当社グループが当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、当社グループは当連結会計年度の期首より報告セグメントを変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

(1) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日：以下同じ）における事業環境は、米国の底堅い個人消費やAI関連需要に伴う設備投資、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益を背景とした設備投資に加え、中国の景気刺激策、欧州の一部の国々における積極的な財政出動といった政策に支えられたものの、米国の通商政策の影響が世界各地域に広がり、総じて経済成長には減速感が見られました。

このような状況下、売上収益は、前年同期（2024年4月1日～2024年9月30日：以下同じ）に比べ2,107億円減（△10.5%）の1兆7,991億円となりました。利益面では、コア営業利益は同34億円減（△2.6%）の1,261億円、営業利益は同211億円減（△19.6%）の865億円、税引前中間利益は同132億円減（△16.1%）の687億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同692億円増（+169.1%）の1,101億円となりました。

なお、当社は、当社の連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会（2025年6月25日）での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年7月1日付で譲渡いたしました。同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前中間利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

（単位：億円）

	前中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	増減額	増減率(%)
売上収益	20,098	17,991	△2,107	△10.5
コア営業利益（注2）	1,295	1,261	△34	△2.6
営業利益	1,076	865	△211	△19.6
税引前中間利益	819	687	△132	△16.1
中間利益	712	1,425	714	100.3
親会社の所有者に帰属する 中間利益	409	1,101	692	169.1
ナフサ（円/KL）	77,900	64,900	△13,000	
為替（円/\$）	152.5	146.1	△6.4	

（注）1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約中間連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

② 各セグメントの業績

各セグメントの売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
スペシャリティマテリアルズ	5,390	245	5,206	335	△183	89
MMA&デリバティブズ	2,243	268	1,781	42	△462	△226
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	5,378	△121	3,864	△28	△1,512	93
産業ガス	6,394	919	6,470	930	76	12
その他	695	36	670	48	△25	12
調整額	—	△53	—	△67	—	△14
合計	20,098	1,295	17,991	1,261	△2,107	△34

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

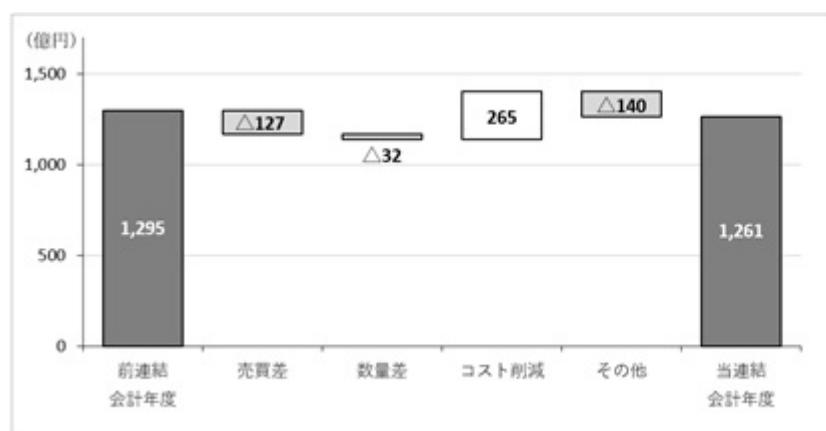
<コア営業利益 増減要因>

(単位：億円)

全社	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	売買差	数量差	コスト 削減	その他差 (注)
	1,295	1,261	△34	△127	△32	265	△140
スペシャリティマテリアルズ	245	335	89	41	24	49	△24
MMA&デリバティブズ	268	42	△226	△228	△26	3	25
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	△121	△28	93	114	9	37	△67
産業ガス	919	930	12	△65	△39	142	△27
その他・調整額	△16	△18	△2	11	0	34	△47

(注) その他差には、在庫評価損益の前中間連結会計期間(△33億円)と当中間連結会計期間(△113億円)の差額△80億円、持分法投資損益の差額△6億円等の金額が含まれております。

為替影響	△36	△36	—	—	0
内、換算差		△12			



セグメント	前中間連結会計期間と当中間連結会計期間との主なコア営業利益増減要因
スペシャリティ マテリアルズ	売買差：販売価格の維持・向上により総じて売買差が改善したことにより増益。 数量差：バリア包材用途の需要増加等による増産、増販等により増益。 コスト削減：各事業の生産拠点の見直し等による合理化等により増益。
MMA& デリバティブズ	売買差：MMAモノマー等の市況下落による売買差悪化により減益。
ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	売買差：ポリオレフィンの価格改定時期ズレ及びコークス事業構造改革による売買差改善により増益。 コスト削減：コークス事業構造改革によるコスト削減により増益。 その他：原料価格下落に伴う在庫評価損益の悪化により減益。
産業ガス	コスト削減：DX活用、プラント操業最適化などの生産性向上活動により増益。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

(i) スペシャリティマテリアルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ183億円減少し5,206億円となり、コア営業利益は同89億円増加し335億円となりました。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、販売価格の維持・向上があったものの、トリアセテート繊維等の事業譲渡の影響に加え、ディスプレイ用途の顧客在庫調整や為替等の影響により、売上収益は減少しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の維持・向上に加え、半導体製造に係る水処理装置案件の完工があったものの、EV用途の欧米における需要の減少や米国関税影響による印刷基幹部材の販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

アドバンストコンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、高機能エンジニアリングプラスチックの需要が増加したことによる販売数量の増加があったものの、炭素繊維・コンポジット事業において需要が減少したことによる販売数量の減少や、販売価格の低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、炭素繊維・コンポジット事業における売買差悪化やインフレ等に伴うコスト増加等あるものの、半導体関連事業など総じて販売価格が向上したことによる売買差の改善に加え、高機能エンジニアリングプラスチックの需要が回復したことによる販売数量の増加や、各事業の生産拠点の見直し等による合理化効果等により、増加しました。

(ii) MMA&デリバティブズセグメント

売上収益は前年同期に比べ462億円減少し1,781億円となり、コア営業利益は同226億円減少し42億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマー等の市況の下落や、需要が減退したことに伴う販売数量の減少等により売上収益は減少しました。

コーティング&アディティブスサブセグメントにおいては、塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が減退したことによる販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況の下落による売買差の縮小や、総じて需要が減退したことに伴う販売数量の減少等により、減少しました。

(iii) ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,512億円減少し3,864億円となり、コア営業利益は同93億円増加し28億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、高純度テレフタル酸事業における特定子会社の株式譲渡の影響に加え、原料価格の下落に伴い販売価格が低下したことや為替影響等により、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス事業における特定子会社の株式譲渡の影響やコークス生産能力縮小に伴う販売数量の減少、原料価格の下落及び需要の低迷に伴うコークスの販売価格低下等により、売上収益

は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、マテリアルズ&ポリマーズにおいて在庫評価損益が悪化したものの、ポリオレフィン等における原料と製品の価格差の拡大やエチレンセンターの定期修理影響の縮小に加え、炭素事業における在庫評価損益の改善や、構造改革による売買差改善、コスト削減等により、改善しました。

(iv) 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ76億円増加し6,470億円となり、コア営業利益は同12億円増加し930億円となりました。

総じて国内外の需要が軟調に推移したことによる減販、及び為替影響があったものの、各地域で推進する価格マネジメントの効果に加え、オーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業を買収の上新規連結した影響により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、米国における電力単価等の上昇や欧米を中心とした数量差の悪化はあったものの、コスト削減の効果により増加しました。

(v) その他

売上収益は前年同期に比べ25億円減少し670億円となり、コア営業利益は同12億円増加し48億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751	1,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	1,740
フリー・キャッシュ・フロー	1,298	3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△2,923
為替換算差等	△32	44
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,975	3,739

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、従業員賞与及び法人税等の支払いもありましたが、税引前中間利益や減価償却費等により1,616億円の収入（前年同期比1,135億円の収入の減少）となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得があったものの、田辺三菱製薬株式会社等の子会社の売却による収入4,909億円により、1,740億円の収入（前年同期比3,193億円の収入の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、3,356億円の収入（前年同期比2,058億円の収入の増加）となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出1,998億円や、自己株式の取得500億円、配当金の支払い373億円等により、2,923億円の支出（前年同期比1,683億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べて478億円増加し、3,739億円となりました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産	58,946	56,641
負債	36,100	32,754
(内、有利子負債)	21,785	20,131
資本	22,846	23,887
親会社所有者帰属持分比率(%)	29.5	31.9
ネットD/Eレシオ (注)	1.06	0.83

(注) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分

(*1) ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2))

(*2) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等です。

当中間連結会計期間末の資産合計は、田辺三菱製薬株式会社の譲渡対価の入金による手元資金の増加や、対ユーロの円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加もありましたが、田辺三菱製薬株式会社の譲渡に伴う資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,305億円減少し、5兆6,641億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、田辺三菱製薬株式会社の譲渡対価を活用した借入金の返済や、田辺三菱製薬株式会社の譲渡に伴う負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,346億円減少し、3兆2,754億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末のリース負債を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,654億円減少し、2兆131億円となりました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、自己株式の取得や、配当による減少等もありましたが、在外営業活動体の換算差額の増加や、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べ1,041億円増加し、2兆3,887億円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて2.4ポイント増加し、31.9%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.23減少し、0.83となりました。

(4) 経営環境と今後の見通し

最近の業績の動向等を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想修正を2025年10月31日に公表しました。

2026年3月期通期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想（A） （2025年5月13日発表）	億円 37,400	億円 2,650	億円 2,020	億円 2,130	億円 1,450	円 銭 101 88
今回修正予想（B）	36,720	2,500	1,760	1,899	1,250	91 21
増減額（B）－（A）	△680	△150	△260	△231	△200	
増減率（％）	△1.8％	△5.7％	△12.9％	△10.8％	△13.8％	
（ご参考）前年同期実績 （2025年3月期）	39,476	2,288	1,416	1,056	450	31 64

税引前利益 前回発表予想 1,650億円 今回修正予想 1,380億円

（業績予想修正の理由）

通期連結業績予想のコア営業利益は、前回発表予想比5.7%減の2,500億円を見込みます。スペンシャリティマテリアルズセグメントにおける各製品の堅調な需要が見込まれるものの、MMA&デリバティブズセグメント及びベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメントにおける市況の下落による売買差の縮小や販売数量の減少等により、コア営業利益は前回発表予想値を下回る見込みです。

営業利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、コア営業利益の減少に加え、下期に構造改革案件に係る非経常損失の計上を見込むことから、前回発表予想値を下回る見込みです。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は291億円です。

(6) 提出会社の従業員の状況

当中間連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から383名減少し、31名となりました。これは、当社グループの組織体制の変更によるものです。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

- ・2025年7月、三菱ケミカル株式会社は、保有するジェイフィルム株式会社の全株式を株式会社丸の内キャピタルに譲渡することで同社と合意し、株式譲渡契約を締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,441,467,207	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	1,506,288,107	1,441,467,207	—	—

(注) 2025年10月28日付で64,820,900 株の自己株式の消却を行いました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(注) 2025年10月28日付で64,821千株の自己株式の消却を行いました。これにより、当社の発行済株式総数は、同日現在で1,441,467千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区赤坂1-8-1	222,320	16.35
株式会社日本カストディ銀行 信託口	東京都中央区晴海1-8-12	80,017	5.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	68,694	5.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)株式会社日本カスト ディ銀行	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,389	4.73
日本生命保険相互会社 (常任代理人)日本マスタートラス ト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	42,509	3.13
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	30,281	2.23
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	20,507	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	19,783	1.45
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町2-2-2	17,558	1.29
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	17,326	1.27
計	—	583,384	42.89

(注) 1 上記のほか、当社が自己株式として146,243千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 野村證券株式会社から2025年7月4日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社他2社が、2025年6月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2025年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	265	0.02
ノムラ インターナショナル ビ ーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	7,234	0.48
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲2-2-1	69,139	4.59
合計	—	76,638	5.09

- 3 ドッチ・アンド・コックス社から2025年7月7日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社が、2025年6月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、同社の2025年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階	72,139	4.79
合計	—	72,139	4.79

- 4 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から2025年9月19日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社他1社が、2025年9月15日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2025年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	44,359	2.94
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	40,550	2.69
合計	—	84,909	5.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,242,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,357,216,300	13,572,163	—
単元未満株式	普通株式 2,741,707	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	13,572,163	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式58株及び三菱ケミカル株式会社名義の相互保有株式50株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,300株(議決権363個)及び80株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ1,490,200株及び7株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱ケミカルグループ 株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	146,242,800	—	146,242,800	9.71
(相互保有株式) 三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	—	2,400	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	84,900	—	84,900	0.01
計	—	146,330,100	—	146,330,100	9.72

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部です。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
売上収益	4, 7	2, 009, 772	1, 799, 124
売上原価		△1, 489, 140	△1, 280, 997
売上総利益		520, 632	518, 127
販売費及び一般管理費		△389, 665	△393, 899
その他の営業収益	8	16, 987	17, 117
その他の営業費用	8	△43, 322	△57, 233
持分法による投資利益		2, 999	2, 377
営業利益	4	107, 631	86, 489
金融収益		4, 909	4, 397
金融費用		△30, 663	△22, 151
税引前中間利益		81, 877	68, 735
法人所得税		△28, 229	△21, 100
継続事業からの中間利益		53, 648	47, 635
非継続事業			
非継続事業からの中間利益		17, 510	94, 891
中間利益		71, 158	142, 526
中間利益の帰属			
親会社の所有者		40, 921	110, 132
非支配持分		30, 237	32, 394
中間利益		71, 158	142, 526
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益			
継続事業(円)		16. 71	11. 14
非継続事業(円)		12. 04	68. 52
基本的1株当たり中間利益(円)	9	28. 76	79. 66
希薄化後1株当たり中間利益			
継続事業(円)		16. 71	11. 14
非継続事業(円)		12. 04	68. 49
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9	28. 74	79. 63

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		71,158	142,526
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△4,397	8,958
確定給付制度の再測定		△776	1,244
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		147	△44
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△5,026	10,158
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△55,119	43,526
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		△1,613	654
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		4,730	△2,280
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△52,002	41,900
税引後その他の包括利益合計		△57,028	52,058
中間包括利益		14,130	194,584
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		△2,200	137,305
非支配持分		16,330	57,279

(2) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		326,144	373,889
営業債権		764,814	627,740
棚卸資産		759,423	663,020
その他の金融資産		66,103	211,548
その他の流動資産		128,973	122,777
小計		2,045,457	1,998,974
売却目的で保有する資産	11	16,103	19,912
流動資産合計		2,061,560	2,018,886
非流動資産			
有形固定資産		2,004,447	2,032,616
のれん		827,604	840,575
無形資産		442,039	362,808
持分法で会計処理されている投資		166,753	149,751
その他の金融資産		203,645	187,859
その他の非流動資産		70,324	22,650
繰延税金資産		118,247	48,917
非流動資産合計		3,833,059	3,645,176
資産合計		5,894,619	5,664,062

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		424,635	370,518
社債及び借入金	12	428,067	341,622
未払法人所得税		39,441	25,017
その他の金融負債		351,480	273,589
引当金		38,227	50,098
その他の流動負債		217,563	189,623
小計		1,499,413	1,250,467
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	11	745	7,613
流動負債合計		1,500,158	1,258,080
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,612,920	1,544,993
その他の金融負債		135,356	122,886
退職給付に係る負債		99,050	100,666
引当金		25,160	19,242
その他の非流動負債		37,287	34,681
繰延税金負債		200,119	194,831
非流動負債合計		2,109,892	2,017,299
負債合計		3,610,050	3,275,379
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		160,114	160,782
自己株式	13	△61,458	△111,302
利益剰余金		1,363,689	1,451,893
その他の資本の構成要素		228,225	252,937
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,740,570	1,804,310
非支配持分		543,999	584,373
資本合計		2,284,569	2,388,683
負債及び資本合計		5,894,619	5,664,062

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2024年4月1日残高		50,000	159,602	△61,857	1,355,131
中間利益		—	—	—	40,921
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益		—	—	—	40,921
自己株式の取得		—	—	△15	—
自己株式の処分		—	△115	394	—
配当	14	—	—	—	△22,762
株式報酬取引		—	32	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	68	—	—
企業結合または事業分離		—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	263
所有者との取引額等合計		—	△15	379	△22,499
2024年9月30日残高		50,000	159,587	△61,478	1,373,553

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2024年4月1日残高		37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
中間利益		—	—	—	—	—	40,921	30,237	71,158
その他の包括利益		△2,564	△667	△38,407	△1,483	△43,121	△43,121	△13,907	△57,028
中間包括利益		△2,564	△667	△38,407	△1,483	△43,121	△2,200	16,330	14,130
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分		—	—	—	—	—	279	—	279
配当	14	—	—	—	—	—	△22,762	△7,863	△30,625
株式報酬取引		—	—	—	—	—	32	—	32
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	68	△202	△134
企業結合または事業分離		—	—	—	—	—	—	△1,194	△1,194
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△930	667	—	—	△263	—	—	—
所有者との取引額等合計		△930	667	—	—	△263	△22,398	△9,259	△31,657
2024年9月30日残高		34,447	—	179,077	3,663	217,187	1,738,849	519,119	2,257,968

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2025年4月1日残高		50,000	160,114	△61,458	1,363,689
中間利益		—	—	—	110,132
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益		—	—	—	110,132
自己株式の取得	13	—	—	△50,010	—
自己株式の処分		—	△69	166	—
配当	14	—	—	—	△22,771
株式報酬取引		—	31	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	706	—	—
企業結合または事業分離		—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	843
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	668	△49,844	△21,928
2025年9月30日残高		50,000	160,782	△111,302	1,451,893

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2025年4月1日残高		28,645	—	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
中間利益		—	—	—	—	—	110,132	32,394	142,526
その他の包括利益		6,838	1,236	18,291	808	27,173	27,173	24,885	52,058
中間包括利益		6,838	1,236	18,291	808	27,173	137,305	57,279	194,584
自己株式の取得	13	—	—	—	—	—	△50,010	—	△50,010
自己株式の処分		—	—	—	—	—	97	—	97
配当	14	—	—	—	—	—	△22,771	△12,863	△35,634
株式報酬取引		—	—	—	—	—	31	—	31
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	706	△2,304	△1,598
企業結合または事業分離		—	—	—	—	—	—	△2,725	△2,725
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		393	△1,236	—	—	△843	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	△1,618	△1,618	△1,618	—	△1,618
その他の増減		—	—	—	—	—	—	987	987
所有者との取引額等合計		393	△1,236	—	△1,618	△2,461	△73,565	△16,905	△90,470
2025年9月30日残高		35,876	—	213,660	3,401	252,937	1,804,310	584,373	2,388,683

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		81,877	68,735
非継続事業からの税引前中間利益		24,225	134,480
減価償却費及び償却費		139,192	134,374
持分法による投資損益(△は益)		△3,085	△2,460
減損損失		30,404	12,316
固定資産除売却損		4,901	2,509
事業整理損失引当金繰入額		1,826	—
関係会社株式売却益		△11,132	△130,811
事業譲渡益		—	△7,950
固定資産売却益		△4,905	△1,188
受取利息及び受取配当金		△5,055	△4,333
支払利息		22,104	18,659
営業債権の増減額(△は増加)		47,763	27,878
棚卸資産の増減額(△は増加)		△42,372	△7,535
営業債務の増減額(△は減少)		△14,472	△22,299
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,390	1,332
従業員賞与に係る負債の増減額 (△は減少)		△19,490	△32,139
その他		43,769	25,345
小計		297,940	216,913
利息の受取額		2,565	1,935
配当金の受取額		11,018	6,224
利息の支払額		△21,880	△19,092
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△14,588	△44,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,055	161,639
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△166,813	△127,876
有形固定資産の売却による収入		5,941	3,322
無形資産の取得による支出		△5,168	△3,961
投資の取得による支出		△555	△444
投資の売却及び償還による収入		5,028	9,287
子会社の取得による支出		△438	△71,914
子会社の売却による収入	6	10,531	490,941
事業譲受による支出		—	△7,796
事業譲渡による収入		3,447	10,268
定期預金の純増減額(△は増加)		172	△135,971
支配喪失会社からの貸付金の回収による収入		—	11,041
その他		2,582	△2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,273	174,007

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,455	△94,029
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		△87,000	—
長期借入れによる収入		88,688	12,875
長期借入金の返済による支出		△64,761	△67,026
社債の償還による支出		△15,000	△35,000
リース負債の返済による支出		△17,127	△16,647
自己株式の純増減額(△は増加)		△15	△50,010
配当金の支払額		△22,762	△22,771
非支配持分への配当金の支払額		△8,446	△14,523
非支配持分からの子会社持分取得による 支出		△146	△5,494
その他		110	313
財務活動によるキャッシュ・フロー		△124,004	△292,312
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		△4,573	4,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,205	47,919
現金及び現金同等物の期首残高		294,924	326,144
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,397	△209
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	35
現金及び現金同等物の中間期末残高		297,526	373,889

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱ケミカルグループ株式会社(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.mcgc.com/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に4つの事業領域(「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」)で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2025年11月12日に、代表執行役執行役社長 筑本学及び執行役員最高財務責任者 木田稔によって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、従来「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」、「ファーマ」及び「産業ガス」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、田辺三菱製薬株式会社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類したことに伴い、当中間連結会計期間より「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「6. 非継続事業」に記載しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告 セグメント	セグメント内訳	
		事業内容
スペシャリティ マテリアルズ	アドバンスト フィルムズ &ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、パッケージング・バリアフィルムズ、 工業・メディカルフィルムズ、アセチル・光学フィル ムズ、ポリエステルフィルムズ
	アドバンスト ソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション、半導体、 エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット &シェイプス	エンジニアリングシェイプス&ソリューションズ、 炭素繊維・複合材料
MMA &デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング &アディティブス	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシックマテリアルズ &ポリマーズ	マテリアルズ &ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、 サステイナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	538,912	224,297	537,662	639,443	1,940,314	69,458	2,009,772	—	2,009,772
セグメント間 収益	10,495	14,903	36,210	3,603	65,211	69,628	134,839	△134,839	—
合計	549,407	239,200	573,872	643,046	2,005,525	139,086	2,144,611	△134,839	2,009,772
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	24,535	26,776	△12,087	91,855	131,079	3,646	134,725	△5,254	129,471

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,609百万円及びセグメント間消去取引355百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	520,624	178,078	386,418	647,032	1,732,152	66,972	1,799,124	—	1,799,124
セグメント間 収益	7,731	7,048	15,565	3,797	34,141	75,428	109,569	△109,569	—
合計	528,355	185,126	401,983	650,829	1,766,293	142,400	1,908,693	△109,569	1,799,124
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	33,475	4,200	△2,751	93,037	127,961	4,831	132,792	△6,682	126,110

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,542百万円及びセグメント間消去取引△140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当中間連結会計期間において、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
セグメント損益	129,471	126,110
事業譲渡益	—	7,950
固定資産売却益	1,527	817
関係会社株式売却益 (注 1)	5,578	66
排出枠売却益	2,718	—
特別退職金 (注 1)	△1,353	△32,317
減損損失 (注 2)	△25,872	△11,839
固定資産除売却損	△2,766	△264
事業整理損失引当金繰入額	△1,826	—
その他 (注 1)	154	△4,034
営業利益	107,631	86,489
金融収益	4,909	4,397
金融費用	△30,663	△22,151
税引前中間利益	81,877	68,735

(注) 1 関係会社株式売却益、特別退職金及びその他の詳細については、注記「8. その他の営業収益及びその他の営業費用」に記載しております。

2 減損損失の詳細については、注記「10. 減損損失」に記載しております。

5. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

前中間連結会計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(オーストラリア子会社による産業ガス事業の取得(子会社化))

当社グループは、オーストラリア子会社であるエヌエスシー(オーストラリア)社を通じ、2025年7月1日付で、コアガス社がオーストラリア及びニュージーランドで行っている事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コアガス社(英文名 Coregas Pty Ltd)、他3社

事業の内容 Wesfarmersがオーストラリア及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア事業会社であるスパガス社は、オーストラリアにおいてLPガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先である、コアガス社、ブラックスミスジャックス社及びコアガス(ニュージーランド)社(以下、総称して「コアガスグループ」)は、オーストラリアとニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、スパガス社とは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つコアガスグループの買収を通じて、LPガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、オーストラリア及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

③取得日 2025年7月1日

④被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

(2) 取得対価の公正価値

	(単位: 百万円)
	取得日 (2025年7月1日)
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位: 百万円)
	取得日 (2025年7月1日)
流動資産	
現金及び現金同等物	89
営業債権(注1)	3,741
その他	3,493
非流動資産	
有形固定資産(注2)	37,995
無形資産(注2)	11,289
その他	788
取得資産	57,398
流動負債	
その他の金融負債	5,826
その他	2,072
非流動負債	5,748
引受負債	13,648
取得資産及び引受負債(純額)	43,749
のれん(注3)(注4)	27,771

(注) 1 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、おおむね同額です。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

2 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品20,999百万円です。無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産10,663百万円です。

3 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

4 ベーシス・アジャストメント

被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベーシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は919百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち前連結会計年度に発生した取得関連費用は410百万円、当中間連結会計期間に発生した取得関連費用は508百万円です。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度の期首である2025年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

6. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

2025年6月25日、当社の定時株主総会において、連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年7月1日に当該取引は完了しました。

これに伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当中間連結会計期間において非継続事業に分類するとともに、前中間連結会計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
収益	241,596	244,321
費用	△217,371	△109,841
非継続事業からの税引前中間利益（注1）	24,225	134,480
法人所得税（注2）	△6,715	△39,589
非継続事業からの中間利益	17,510	94,891

- (注) 1 当中間連結会計期間において、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産の売却に伴う利益128,753百万円が含まれております。
- 2 当中間連結会計期間において、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産の売却に伴う利益に係る法人所得税△36,782百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,539	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,272	491,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,024	△3,693
合計	27,787	487,204

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)	
現金による対価	536,800
うち未収入金	△21,539
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△25,202
子会社の売却による収入	490,059

(5) 子会社の資産及び負債

(単位：百万円)	
流動資産（現金及び現金同等物を含む）	273,304
非流動資産	327,787
資産合計	601,091
流動負債	133,895
非流動負債	33,798
負債合計	167,693

7. 売上収益

当社グループは、4つの事業領域(「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」)において幅広く海外に事業展開しており、販売仕向先の所在地により区分した売上収益を経営者に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
スペシャリティマテリアルズ	205,662	117,231	(60,497)	109,410	99,549	7,060	538,912
MMA&デリバティブズ	48,012	109,588	(49,349)	35,485	27,085	4,127	224,297
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	412,603	67,392	(16,969)	22,301	20,738	14,628	537,662
産業ガス	195,250	94,571	(17,312)	178,128	170,269	1,225	639,443
その他	54,938	7,572	(5,688)	4,044	2,904	—	69,458
合計	916,465	396,354	(149,815)	349,368	320,545	27,040	2,009,772

(注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
スペシャリティマテリアルズ	205,386	113,276	(55,240)	93,164	101,107	7,691	520,624
MMA&デリバティブズ	48,604	83,664	(39,909)	25,817	18,189	1,804	178,078
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	292,632	50,742	(17,755)	20,172	11,025	11,847	386,418
産業ガス	198,048	106,156	(17,633)	171,981	169,675	1,172	647,032
その他	56,117	6,753	(5,089)	3,010	1,092	—	66,972
合計	800,787	360,591	(135,626)	314,144	301,088	22,514	1,799,124

(注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

8. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
事業譲渡益 (注1)	—	7,950
補助金収入	332	1,649
固定資産売却益	2,270	1,188
受取賃貸料	1,056	1,162
関係会社株式売却益 (注2)	5,578	66
排出枠売却益	2,718	—
その他	5,033	5,102
合計	16,987	17,117

- (注) 1 当中間連結会計期間において、ダイヤリックス株式会社の不動産賃貸・管理事業の一部及び当該事業に関連する当社グループの保有不動産の譲渡に伴う事業譲渡益が含まれております。
- 2 前中間連結会計期間において、三菱ケミカルインドネシア社の株式譲渡に関連して、売却完了時に実現した為替換算調整勘定等による関係会社株式売却益5,578百万円を計上しております。

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別退職金 (注1)	1,353	32,317
減損損失 (注2)	28,674	12,316
固定資産除売却損	4,884	2,509
固定資産圧縮損	332	1,649
事業整理損失引当金繰入額	1,826	—
その他 (注1)	6,253	8,442
合計	43,322	57,233

- (注) 1 当中間連結会計期間において、三菱ケミカル株式会社のネクストステージ支援プログラムの実施決定に関連して、特別退職金27,043百万円及びその他の関連損失684百万円を見積計上しております。
- 2 減損損失の詳細については、注記「10. 減損損失」に記載しております。

9. 1株当たり中間利益

基本的及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する 継続事業からの中間利益	23,782	15,403
親会社の所有者に帰属する 非継続事業からの中間利益	17,139	94,729
親会社の所有者に帰属する中間利益	40,921	110,132
加重平均普通株式数(千株)	1,422,981	1,382,466
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	16.71	11.14
非継続事業	12.04	68.52
基本的1株当たり中間利益	28.76	79.66

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 継続事業からの中間利益	23,782	15,403
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する継 続事業からの中間利益	23,782	15,403
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する非 継続事業からの中間利益	17,139	94,729
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	40,921	110,132
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)		
加重平均普通株式数	1,422,981	1,382,466
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬	636	556
希薄化後の加重平均普通株式数	1,423,616	1,383,022
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	16.71	11.14
非継続事業	12.04	68.49
希薄化後1株当たり中間利益	28.74	79.63

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

10. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。また、減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(有形固定資産及び無形資産)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
水素生産設備	マチソン・トライガス社の一部事業拠点 (所在地: アメリカ アラバマ州)	建設仮勘定	産業ガス	10,758
コークス製造設備	三菱ケミカル株式会社香川事業所 (所在地: 香川県坂出市)	機械装置等	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	7,046
半導体製造装置パーツ洗浄事業等の設備	クリーンパートユーエスエー社の一部事業拠点 (所在地: アメリカ カリフォルニア州、テキサス州、マサチューセッツ州)	顧客に係る無形資産等	スペシャリティマテリアルズ	3,297

(のれん)

主な内容	報告セグメント	減損損失 (百万円)
クリーンパートユーエスエー社の一部事業拠点に関連するのれん	スペシャリティマテリアルズ	358

1. マチソン・トライガス社の水素生産設備

マチソン・トライガス社が建設を進めていた水素生産設備について、建設計画の中止を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失10,758百万円(内、建設仮勘定10,758百万円)を計上しました。なお、回収可能価額は割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等を用いた処分コスト控除後の公正価値を使用して算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に区分されております。また、割引率については10.3%を使用しております。

2. 香川事業所(三菱ケミカル株式会社)のコークス製造設備

当社グループは、国内鉄鋼業界の需要動向を踏まえ、香川事業所におけるコークス炉設備縮小や輸出入設備増強を進め、海外輸出展開型のビジネスモデルへと変革してきましたが、足元は中国を中心とした鋼材需要の不振に伴い海外コークス市況が低迷しており厳しい事業環境となっております。

このような環境下、当社グループは、コークスの生産体制を見直し、香川事業所の現有のコークス炉250門について150門に生産規模を縮小することを決定しました。2025年3月末までに対象となる100門での生産を終了する予定です。加えて、国内外の販売ポートフォリオの見直しや追加の合理化策等を実施し、市況変動に左右されない事業構造へ転換します。

本決定に伴い、生産を終了する予定の100門の製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失7,046百万円(内、機械装置6,843百万円、その他203百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

3. クリーンパートユーエスエー社の一部拠点に係る半導体製造装置パーツ洗浄事業等の設備、無形資産及びのれん

当社グループは、半導体製造装置のパーツ洗浄事業等の収益性の改善、存続拠点への経営資源の集中を図るため、クリーンパートユーエスエー社の一部事業拠点を閉鎖することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該事業拠点の設備、関連するのれん及び顧客に係る無形資産等の無形資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,655百万円(内、のれん358百万円、顧客に係る無形資産2,117百万円、その他1,180百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(有形固定資産及び無形資産)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
プラスチックフィルムの製造設備等	ジェイフィルム社 (所在地：千葉県香取市他)	土地及び建物等	スペシャリティマテリアルズ	6,089
有機感光体の製造設備	ビナエムシーインフォニクス社の事業拠点 (所在地：ベトナム フート省)	機械装置等	スペシャリティマテリアルズ	4,408

1. ジェイフィルム社のプラスチックフィルムの製造設備等

当社グループは、ポートフォリオ改革の一環として、当社グループの連結子会社であるジェイフィルム株式会社の全株式を譲渡することを決定しました。当該決定に基づく売却目的で保有する資産への振替に伴い、処分コスト控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しております。同社の設備等非流動資産について帳簿価額を回収可能価額3,515百万円まで減額し、減損損失6,089百万円(内、土地2,336百万円、建物2,049百万円、その他1,704百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、公正価値ヒエラルキーはレベル3です。

2. ビナエムシーインフォニクス社の有機感光体事業の製造設備

当社グループは、有機感光体事業について、事業環境の変化に伴い収益性が悪化しており、今後も収益改善の可能性が低いとの結論に達し、ビナエムシーインフォニクス社の事業拠点を閉鎖することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、同社の工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,408百万円(内、機械装置4,101百万円、その他307百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	152	8,790
棚卸資産	704	5,169
有形固定資産	12,870	2,370
その他の金融資産	2,325	1,600
その他	52	1,983
合計	16,103	19,912
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	27	4,030
その他の金融負債	501	1,329
その他	217	2,254
合計	745	7,613

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものです。

①その他セグメントにおける連結子会社であるダイヤリックス株式会社の不動産賃貸・管理事業の一部及び当該事業に関連する当社グループの保有不動産

2024年12月に、保有不動産に係る修繕費用の増加傾向を受け、保有資産の適正化を図る観点から、賃貸・管理事業の一部とそれに関連する当社グループの保有不動産を、日本全国で不動産開発事業を展開する会社に譲渡することが適切だと判断し、ダイヤリックス株式会社の不動産賃貸・管理事業の一部及び当該事業に関連する当社グループの保有不動産を譲渡する契約を締結したことにより、関連する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額により測定しております。

本譲渡は2025年4月に完了しております。

前連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、1,421百万円です。

当中間連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものです。

①スペシャリティマテリアルズセグメントにおける連結子会社であるジェイフィルム株式会社に係るもの

2025年7月に、ポートフォリオ改革の一環として、当社グループが保有するジェイフィルム株式会社の全株式を譲渡する契約を締結したことにより、同社が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

これに伴い、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル3です。また、売却目的で保有する資産への振替に伴い、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しており、その金額はその他の営業費用に含めております。なお、当該損失の詳細については、注記「10. 減損損失」に記載しております。

本譲渡は2025年12月を目途に完了する予定です。

当中間連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、607百万円です。

12. 社債

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

償還した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
三菱ケミカルグループ(株)			
第15回無担保社債	2014年－2024年	0.800%	15,000

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

償還した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
三菱ケミカルグループ(株)			
第17回無担保社債	2015年－2025年	0.755%	10,000
第35回無担保社債	2020年－2025年	0.190%	25,000

13. 資本

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式64,821千株(50,000百万円)の取得を行いました。

なお、2025年10月に自己株式64,821千株の消却を実施しました。詳細については、注記「17. 重要な後発事象」に記載しております。

14. 配当

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	22,793	16	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金が31百万円含まれております。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	22,797	16	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金26百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	22,798	16	2025年3月31日	2025年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金が26百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	21,761	16	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金24百万円が含まれております。

15. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日に判断しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	47,978	370	103,486	151,834
売却目的で保有する 株式及び出資金	2,270	—	—	2,270
条件付対価契約に関する 金融資産	—	—	390	390
デリバティブ資産	—	5,699	—	5,699
合計	50,248	6,069	103,876	160,193
負債				
デリバティブ負債	—	728	—	728
合計	—	728	—	728

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	46,011	370	97,296	143,677
売却目的で保有する 株式及び出資金	305	—	722	1,027
条件付対価契約に関する 金融資産	—	—	—	—
デリバティブ資産	—	4,929	—	4,929
合計	46,316	5,299	98,018	149,633
負債				
デリバティブ負債	—	3,184	—	3,184
合計	—	3,184	—	3,184

株式及び出資金

レベル１に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル２に分類される株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格等を用いて算定しております。

レベル３に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

条件付対価契約に関する金融資産

レベル３に分類される条件付対価契約に関する金融資産の公正価値は、主に結晶質アルミナ繊維事業の譲渡に伴い認識した金融資産であり、その公正価値は、当該事業の将来の業績等を考慮し、ブラックショールズモデルを使用した計算モデルを基礎として算定しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル２に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル３に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル３に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高		109,149	103,876
純損益	(注1)	△2,502	△390
その他の包括利益	(注2)	3,078	6,022
購入		505	221
売却・償還		△60	△332
連結範囲の異動による影響		—	△11,354
その他の増減		1,358	△25
期末残高		111,528	98,018

(注) 1 要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。

2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
負債					
長期借入金	1,172,147	—	1,158,961	—	1,158,961
社債	607,223	—	561,435	—	561,435
合計	1,779,370	—	1,720,396	—	1,720,396

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
負債					
長期借入金	1,138,581	—	1,123,551	—	1,123,551
社債	572,307	—	523,071	—	523,071
合計	1,710,888	—	1,646,622	—	1,646,622

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

16. コミットメント

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得(子会社化))

当社グループは、欧州子会社であるオキシメサ社を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve(以下「CQFE」)及びTeijin Holdings Europe BV(以下「Teijin」)の合併会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S.L.(以下「ETH」)を買収することにつきCQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

① 株式取得の時期

スペインの国家市場競争委員会(Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia)による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

② 取得予定の議決権付資本持分の割合

100.0%

③ 取得対価

取得対価として、124百万ユーロ(約215億円)を支払う予定です。

(注) 日本円への換算は、1ユーロ=174円47銭(2025年9月30日付)を使用しております。

17. 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月14日開催の執行役会議において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、次のとおり完了いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 64,820,900株（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.3%） |
| 3. 消却日 | 2025年10月28日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 1,441,467,207株 |

2 【その他】

配当の決議

2025年5月20日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額（注） | 22,798百万円 |
| ② 1株当りの金額 | 16円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年6月4日 |

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金26百万円が含まれております。

また、第21期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額（注） | 21,761百万円 |
| ② 1株当りの金額 | 16円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月2日 |

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金24百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

三菱ケミカルグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣 持 宣 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 端 孝 祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 賀 信 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 高 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱ケミカルグループ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 筑 本 学
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 木 田 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長筑本学及び当社最高財務責任者木田稔は、当社の第21期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。